



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
 コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)有働 敦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報IR本部長 (氏名)河村 真 (TEL)03(6838)2803
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	323,397	4.7	1,397	120.0	3,142	39.1	2,061	19.1
2022年3月期第1四半期	308,828	3.4	635	△64.2	2,258	△35.7	1,730	△23.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,548百万円 (277.0%) 2022年3月期第1四半期 941百万円 (△86.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.22	26.86
2022年3月期第1四半期	24.55	22.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	710,058	243,743	34.3
2022年3月期	702,376	241,281	34.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 243,386百万円 2022年3月期 240,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630,000	1.5	5,700	205.9	8,400	74.9	5,600	71.2	79.39
通期	1,269,000	0.2	12,300	△1.8	17,600	△3.2	11,300	△15.5	160.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	78,270,142株	2022年3月期	78,270,142株
2023年3月期1Q	7,729,432株	2022年3月期	7,729,376株
2023年3月期1Q	70,540,732株	2022年3月期1Q	70,512,153株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における医療用医薬品市場は、2022年4月に実施された診療報酬改定において、薬剤費ベースで6.69%の薬価基準の引き下げが行われるなど、引き続き医療費抑制策の影響を受けましたが、がん治療薬などの新薬やスペシャリティ医薬品の伸長、患者様の受診抑制の改善などによりプラス成長となりました。一方、新型コロナウイルス感染症については、行動制限の緩和など、社会経済活動の正常化に向けた動きがあるものの、感染の再拡大による医療提供体制への影響が懸念され、当該市場は引き続き先行き不透明な状況にあります。このような状況において、当社グループは引き続き、従業員やその家族、お得意先、患者様等の安全のため、感染防止に最大限努めるとともに、医療提供体制の維持に貢献すべくワクチンや針・シリンジ、治療薬等の新型コロナウイルス関連製品の配送に注力いたしました。

顧客支援システムにつきましては、医薬品発注・情報端末機「ENIF」のWEB版である「FutureENIF-WEB（フューチャーエニフウェブ）」を今年5月に新たにリリースいたしました。パソコンだけでなくタブレットからも発注が可能となったことから特に在宅医療の現場での活用が期待されております。また、初診受付サービスにつきましては6月の1カ月あたりの受付数が過去最高の73,000人を超えるなど利用者数は順調に拡大しており、当社グループの利益の底上げに寄与しております。

物流機能につきましては、医療用医薬品等の北陸エリアにおける物流の要として、北陸エリア唯一の医療用医薬品物流センター「TBC北陸」（石川県金沢市）が2022年5月6日より全面稼働いたしました。納品時の検品を省略することで、お得意先と当社の双方の業務を効率化するとともに、コロナ禍における接触機会の低減にも寄与するノー検品システムを導入しているほか、マルチオーダーピックによる庫内作業の効率化を実現したセンターとなっております。また、新型コロナウイルス感染症用ワクチンをはじめとした、冷凍領域での厳密な温度管理が求められる医薬品が増えていることを受けて、 -25°C ～ $+4^{\circ}\text{C}$ の幅広い領域での輸送に対応した定温搬送装置「サルム FZ」を新たに開発いたしました。本製品は、温度・装置の状態が本体内蔵の記録装置に記録されるため、製品の品質が担保されていることを証明できることから、製品の返品・再販売が可能となり、高額なスペシャリティ医薬品等の廃棄リスクを大幅に低減することが期待されております。

収益性の改善と企業価値向上のための取り組みにつきましては、グループ経営の最適化と組織のスリム化による生産性の向上を目的に、営業拠点の統廃合をはじめとした組織および人事の大幅な見直しを行いました。また、機動的な経営体制構築のため、今年6月には取締役の人数を見直しこれまでの14名から9名に減員いたしました。そのうち、1名を女性、社外取締役の人数を3名としております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実に重要な課題の一つとして取り組んでまいります。

当第1四半期の連結業績は、売上高323,397百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,397百万円（前年同期比120.0%増）、経常利益3,142百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,061百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上が順調に拡大し、売上に大きく寄与いたしました。また、顧客支援システムの提案活動にも引き続き積極的に取り組みました。特に、コロナ禍においてメーカー様の医療機関への訪問が制限される中、リモートディテリングサービスの需要がますます高まっており、接続率や新規納入軒数、新患獲得数、リモート接続後のセールスなどをご評価いただいたメーカー様から継続してご利用いただいていることに加え、多くの引き合いをいただいております。医療機関との価格交渉においては、今年1月に改定された「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」に基づき、個々の製品価値と流通コストに見合った価格提示に努めました。これらの取り組みの結果、当第1四半期の医薬品卸売事業の売上高は311,792百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1,281百万円（前年同期比131.0%増）となりました。

調剤薬局事業においては、かかりつけ薬剤師の育成や、オンライン服薬指導の強化、物販の拡充など患者サービスの充実に取り組みました。また、顧客支援システムの活用による業務の合理化・標準化や経費の全面的な見直しによる収益性向上にも引き続き取り組みましたが、今年4月に実施された調剤報酬改定の影響を受け、売上高は22,223百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は133百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また今年6月の薬価追補収載においてジェネリック医薬品2成分3品目を新たに発売し、2022年6月末時点でのジェネリック医薬品の販売製品は88成分206品目となりました。その結果、売上高は2,485百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益は288百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は1,508百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は94百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、519,927百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4,759百万円、商品及び製品が818百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、190,130百万円となりました。これは、投資有価証券が1,743百万円増加し、有形固定資産が1,027百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、710,058百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、428,430百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7,017百万円、1年内償還予定の社債が20,018百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.0%減少し、37,884百万円となりました。これは、社債が20,023百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、466,314百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、243,743百万円となりました。これは、利益剰余金が975百万円、その他有価証券評価差額金が1,478百万円それぞれ増加したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました2023年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,256	94,385
受取手形及び売掛金	301,601	306,361
商品及び製品	80,169	80,987
原材料及び貯蔵品	194	175
その他	37,175	38,310
貸倒引当金	△290	△292
流動資産合計	513,107	519,927
固定資産		
有形固定資産	94,653	93,625
無形固定資産		
のれん	733	717
その他	4,443	4,515
無形固定資産合計	5,177	5,233
投資その他の資産		
投資有価証券	78,742	80,486
その他	12,547	12,546
貸倒引当金	△1,851	△1,760
投資その他の資産合計	89,438	91,271
固定資産合計	189,268	190,130
資産合計	702,376	710,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,012	377,029
短期借入金	6,545	6,499
1年内償還予定の社債	-	20,018
未払法人税等	5,416	1,644
賞与引当金	3,252	4,925
役員賞与引当金	53	10
資産除去債務	4	6
その他	17,535	18,295
流動負債合計	402,819	428,430
固定負債		
社債	20,023	-
長期借入金	12,596	11,969
退職給付に係る負債	2,423	2,419
資産除去債務	2,741	2,747
独占禁止法関連損失引当金	3,639	3,639
その他	16,850	17,109
固定負債合計	58,275	37,884
負債合計	461,095	466,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,228	49,228
利益剰余金	180,254	181,229
自己株式	△15,719	△15,719
株主資本合計	224,413	225,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,792	22,271
土地再評価差額金	△4,273	△4,273
その他の包括利益累計額合計	16,518	17,997
新株予約権	149	149
非支配株主持分	199	207
純資産合計	241,281	243,743
負債純資産合計	702,376	710,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	308,828	323,397
売上原価	284,059	297,884
売上総利益	24,769	25,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,074	10,004
賞与引当金繰入額	1,645	1,712
役員賞与引当金繰入額	13	10
退職給付費用	61	69
福利厚生費	1,934	1,929
車両費	244	266
貸倒引当金繰入額	△19	△86
減価償却費	1,503	1,360
のれん償却額	82	75
賃借料	2,013	1,997
租税公課	581	532
仮払消費税の未控除費用	1,617	1,619
その他	4,382	4,623
販売費及び一般管理費合計	24,134	24,116
営業利益	635	1,397
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	564	500
受取手数料	795	818
その他	418	585
営業外収益合計	1,792	1,918
営業外費用		
支払利息	18	20
持分法による投資損失	8	67
不動産賃貸費用	47	47
その他	93	37
営業外費用合計	168	172
経常利益	2,258	3,142

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	64
投資有価証券売却益	425	-
投資有価証券清算益	-	16
その他	0	-
特別利益合計	426	80
特別損失		
固定資産処分損	56	6
減損損失	6	19
投資有価証券評価損	231	169
その他	0	3
特別損失合計	294	200
税金等調整前四半期純利益	2,390	3,023
法人税、住民税及び事業税	1,768	1,799
法人税等調整額	△1,116	△845
法人税等合計	651	953
四半期純利益	1,738	2,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,730	2,061

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,738	2,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△845	1,467
持分法適用会社に対する持分相当額	47	11
その他の包括利益合計	△797	1,478
四半期包括利益	941	3,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	3,540
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社ストレッチアを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

偶発債務

当社連結子会社である九州東邦株式会社は、2021年11月9日に独立行政法人国立病院機構(NHO)を発注者とする九州地区の医療用医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、現在も調査が継続しております。

これらの結果により、今後当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	284,929	22,528	403	966	308,828	—	308,828
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,694	0	1,544	305	14,545	△14,545	—
計	297,624	22,529	1,948	1,272	323,374	△14,545	308,828
セグメント利益又は損失(△)	554	350	195	△0	1,101	△466	635

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	299,409	22,223	612	1,152	323,397	—	323,397
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,383	0	1,872	356	14,612	△14,612	—
計	311,792	22,223	2,485	1,508	338,010	△14,612	323,397
セグメント利益	1,281	133	288	94	1,798	△401	1,397

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。